

平成27年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名		ため池整備事業						担当部	地域活性化営業部		
	会計区分		一般会計		事業類型	実施計画事業			担当課	農政課		
	事業期間		平成12年度以前		～ 平成31年度以降			担当係	事業係			
	総合計画 分野別計画	主目的	5 産業・交流 19 農業 2 農業生産基盤の整備を推進します									
		副目的							実施計画対象	○		
	予算区分		款	6	項	1	目	4	大	4	中	3
	根拠法令・個別計画											
	目的 (対象をどのような状態にするのか)		農業に必要な水の安定的な供給はもとより、自然災害対策対策も含めたため池の適正な維持管理が行えるよう整備を行う。									
内容 (手段)		市内に37箇所ある農業用ため池の必要な改修など、適正な維持管理を行う。 ◆26年度実施内容 うで池の浚渫工事を行うための測量設計を実施した。 ごみ焼却施設更新に伴う野口区要望による大洞上池、下池の周囲遊歩道整備を行うための測量設計を実施した。 空池の耐震調査を実施した。 愛知県とともにため池耐震診断(蓮池、太良上・下池)を実施した。 ◆26年度直接経費の内訳 ため池浚渫工事測量設計業務委託 うで池 (3,672千円) ため池周囲遊歩道整備測量設計業務委託 大洞上池、下池 (4,625千円) 耐震調査業務委託 空池 (5,636千円) 県営土地改良施設耐震対策事業負担金ほか1件(4,949千円) ◆27年度直接経費の内訳 ・ため池浚渫工事測量設計業務委託 藤助池(3,400千円) ・取付管路等補修工事測量設計業務委託 四ツ池(4,600千円) ・ため池耐震対策測量設計業務委託 空池(5,600千円) ・ため池浚渫工事 長洞池(3,400千円) ・ため池浚渫工事 鳥坂池(15,300千円) ・ため池周囲歩道整備工事 大洞上・下池(22,700千円) ・県営土地改良施設耐震対策事業負担金ほか1件(3,530千円)										
受益者負担		無										

コスト				単位	H24決算額	H25決算額	H26決算額	H27予算額
	費用	直接経費		千円	49,868	25,096	18,882	58,530
		正職員	従事者数	人	0.30	0.30	0.30	0.30
			人件費	千円	1,578	1,578	1,578	1,578
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計		千円	51,446	26,674	20,460	60,108
		対前年比		%		51.8	76.7	293.7
	財源	一般財源		千円	30,746	26,674	20,460	22,808
		国・県支出金		千円	0	0	0	0
		その他財源		千円	20,700	0	0	37,300

業 績	活動指標名		単位		H24	H25	H26	H27
	ため池の改修箇所数	箇所	目標	1	2	1	2	
			実績	1	2	1		
			目標					
			実績					
			目標					
			実績					
	成果指標名		単位		H24	H25	H26	H27
	不具合により正常な機能を果せなかったため池数	箇所	目標	0	0	0	0	
			実績	0	0	0		
			目標					
			実績					

事業の自己評価	平成26年度の実施結果	事業の達成状況	平成26年度に予定していた事業は計画とおり進めることが出来た。	
		事業実施における課題	浚渫や災害対策などの工事を必要とするため池が多く、相当額の費用が必要のため適切な順位付けを行い対策を進める必要がある。	
		事業を縮小・廃止したときの影響	事業の縮小・廃止が行われると、農業に不可欠な水の安定供給が出来なくなる恐れがあり、農業振興に多大な影響がでる。また、洪水調整機能の劣化や耐震対策事業の遅れが出るなど防災上の対策も進まなくなる。	
	平成27年度の改善内容	27年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	耐震調査の結果15池の内6池が強度不足と診断された。耐震対策について愛知県と協議を進める。	
	平成28年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)
		判定理由	ため池は農業生産基盤の核となる施設であり、適正な維持管理をしていく必要がある。	
		28年度以降の改善案	強度不足と判定されたため池について、速やかに対策が施せるように愛知県と調整を図る。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。